

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 三田 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542 - 9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 三田 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	94,973	97,156	201,056
経常利益 (百万円)	798	512	1,255
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	375	42	471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	688	1,611
純資産額 (百万円)	23,307	24,968	24,673
総資産額 (百万円)	59,559	66,768	66,473
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	93.88	10.56	117.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	32.6	32.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,130	2,085	672
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	811	546	4,739
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	815	2,099	4,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,994	5,929	6,490

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.31	36.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税と地方消費税が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績向上や雇用・所得環境の改善が続いたことなどをを受けて緩やかに持ち直しておりますが、人手不足への懸念や米国トランプ政権の政策運営など不安定要因があり、先行き不透明な情勢となっております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、世界的な資源の減少や漁場や漁期の変化などが水産物の流通に影響をもたらしており、また、消費者の節約志向も根強く、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は97,156百万円(前年同期比2.3%増)となりましたが、一般管理費等の増加により、営業利益は377百万円(前年同期比43.0%減)、経常利益512百万円(前年同期比35.8%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同期比88.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては、サンマやアキサケ、カツオなど季節商材の水揚げが不調であったものの、冷凍水産物の単価高騰により売上高は94,168百万円(前年同期比2.2%増)となりましたが、一般管理費等の増加により営業損益は139百万円の赤字(前年同期は195百万円の黒字)となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては、在庫量、在庫量が増加し保管料や荷役料などが増えた結果、売上高は2,636百万円(前年同期比4.2%増)となり、営業利益は329百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が引き続き高水準で推移したことにより、売上高は202百万円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は151百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

荷役事業におきましては、売上高は149百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は36百万円(前年同期比74.3%増)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,085百万円（前年同期は1,130百万円の収入）となりました。これは売上債権の増加2,285百万円などありましたが、税金等調整前四半期純利益434百万円、仕入債務の増加2,056百万円及びたな卸資産の減少784百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、546百万円（前年同期は811百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出246百万円、貸付けによる支出710百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,099百万円（前年同期は815百万円の支出）となりました。これは、借入金の純減1,534百万円、配当金の支払279百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、前渡金、投資有価証券の増加等でしたが、商品の減少等により前期末に比べ295百万円増の66,768百万円となりました。負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加等でしたが、借入金の減少等により前期末に比べ1百万円増の41,800百万円となりました。純資産合計は、前期末に比べ294百万円増加し24,968百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨が承認可決され、会社法第182条第2項の定めに従い、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、当社定款の発行可能株式総数が62,400,000株から6,240,000株になっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	4,315,300	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	43,153,000	4,315,300	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、株式併合後の発行済株式総数は4,315,300株となっております。また、同年5月15日の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

(注)平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は4,315,300株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	4,796	11.11
株式会社足利本店	宮城県気仙沼市本郷9 4	2,938	6.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,989	4.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,988	4.61
株式会社極洋	東京都港区赤坂3丁目3 5	1,006	2.33
伊藤 裕康	東京都千代田区	816	1.89
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13 40	810	1.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	643	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	606	1.40
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6丁目19 - 20	597	1.39
計	-	16,191	37.52

(注) 当社は自己株式3,200千株を保有しているが、上記株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200,000	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,788,000	39,788	同上
単元未満株式	普通株式 165,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	39,788	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は4,315,300株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5 - 2 - 1	3,200,000	-	3,200,000	7.42
計	-	3,200,000	-	3,200,000	7.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571	5,458
受取手形及び売掛金	12,418	14,595
前渡金	841	1,037
商品	8,746	7,820
原材料及び貯蔵品	6	19
預け金	1,299	1,581
短期貸付金	25	0
繰延税金資産	137	133
その他	1,374	727
貸倒引当金	877	809
流動資産合計	30,543	30,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,850	15,468
機械装置及び運搬具(純額)	2,062	1,927
土地	5,336	5,425
リース資産(純額)	482	501
建設仮勘定	0	15
その他(純額)	320	300
有形固定資産合計	24,053	23,638
無形固定資産		
のれん	144	143
借地権	2,101	2,101
その他	86	138
無形固定資産合計	2,333	2,383
投資その他の資産		
投資有価証券	8,252	8,942
長期貸付金	321	336
差入保証金	341	309
繰延税金資産	91	47
退職給付に係る資産	541	538
その他	437	495
貸倒引当金	442	488
投資その他の資産合計	9,543	10,181
固定資産合計	35,930	36,203
資産合計	66,473	66,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,026	11,922
短期借入金	12,700	11,120
1年内返済予定の長期借入金	699	689
未払法人税等	166	223
賞与引当金	170	181
役員賞与引当金	28	-
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,868	1,831
流動負債合計	25,683	25,991
固定負債		
長期借入金	11,980	11,635
繰延税金負債	1,284	1,442
役員退職慰労引当金	141	20
退職給付に係る負債	1,552	1,542
長期末払金	206	204
その他	950	964
固定負債合計	16,115	15,809
負債合計	41,799	41,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	15,068	14,830
自己株式	693	694
株主資本合計	18,711	18,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,973	3,405
退職給付に係る調整累計額	144	107
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,297
非支配株主持分	3,132	3,196
純資産合計	24,673	24,968
負債純資産合計	66,473	66,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	94,973	97,156
売上原価	89,471	91,699
売上総利益	5,502	5,456
販売費及び一般管理費	4,839	5,079
営業利益	663	377
営業外収益		
受取利息	22	13
受取配当金	116	105
その他	71	75
営業外収益合計	210	195
営業外費用		
支払利息	69	55
その他	6	5
営業外費用合計	75	60
経常利益	798	512
特別利益		
受取賠償金	5	-
受取補償金	-	190
特別利益合計	5	190
特別損失		
関係会社株式売却損	-	56
移転延期損失	-	211
特別損失合計	-	268
税金等調整前四半期純利益	803	434
法人税等	236	218
四半期純利益	567	216
非支配株主に帰属する四半期純利益	192	174
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	42

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	567	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	355	435
退職給付に係る調整額	33	37
その他の包括利益合計	321	472
四半期包括利益	245	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49	510
非支配株主に係る四半期包括利益	195	178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803	434
減価償却費	588	580
受取補償金	-	190
移転延期損失	-	211
のれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	22
役員退職慰労、賞与引当金等の増減額(は減少)	6	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	6
受取利息及び受取配当金	138	119
支払利息	69	55
持分法による投資損益(は益)	4	2
関係会社株式売却損益(は益)	-	56
売上債権の増減額(は増加)	972	2,285
前渡金の増減額(は増加)	61	195
たな卸資産の増減額(は増加)	862	784
仕入債務の増減額(は減少)	532	2,056
長期未払金の増減額(は減少)	6	2
未収消費税等の増減額(は増加)	9	555
未払消費税等の増減額(は減少)	129	179
その他	382	139
小計	1,319	2,204
利息及び配当金の受取額	137	118
利息の支払額	71	74
法人税等の支払額	254	163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	2,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(は増加)	149	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4
有形固定資産の取得による支出	222	246
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	10	32
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	515	710
貸付金の回収による収入	59	10
補助金の受取による収入	-	197
移転延期損失による支出	-	62
その他	26	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	1,180
長期借入金の返済による支出	364	354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85	96
配当金の支払額	239	279
非支配株主への配当金の支払額	86	189
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	815	2,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496	561
現金及び現金同等物の期首残高	6,491	6,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,994	5,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第2四半期連結会計期間において、オーシャンステージ株式会社の株式を一部売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運搬費・保管料	1,155百万円	1,081百万円
市場使用料	215	214
完納奨励金・出荷奨励金	157	152
給与手当	1,843	1,905
賞与引当金繰入額	112	130
退職給付費用	71	90
貸倒引当金繰入額	138	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,124百万円	5,458百万円
預け金勘定	899	1,581
預入期間が3か月を超える定期預金	130	110
預入期間が3か月を超える預け金	899	1,000
現金及び現金同等物	5,994	5,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	279	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	92,106	2,528	200	137	94,973	-	94,973
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	9	153	90	206	460	460	-
計	92,115	2,682	291	343	95,433	460	94,973
セグメント利益	195	276	171	21	664	1	663

(注)1.セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,168	2,636	202	149	97,156	-	97,156
セグメント間の内部 の売上高又は振替高	8	135	90	208	443	443	-
計	94,176	2,771	293	357	97,599	443	97,156
セグメント利益又は損 失()	139	329	151	36	378	0	377

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	93円88銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	375	42
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	375	42
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,995	3,995

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更等)

当社は平成29年 5 月15日開催の取締役会において、平成29年 6 月29日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月 1 日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき 1 株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき 1 株の割合で変更いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数	43,153,000株
株式併合により減少する株式数	38,837,700株
株式併合後の発行済株式総数	4,315,300株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4)効力発生日における発行可能株式総数

6,240,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の62,400,000株から6,240,000株に変更いたしました。

(5)単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6)株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5月15日
株主総会決議日	平成29年 6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

中央魚類株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。